令和７年 10 月 30 日現在

一般社団法人全国社会教育委員連合の概要

Ⅰ　名称と所在

一般社団法人　全国社会教育委員連合（略称：社教連）

〒101-0065　東京都千代田区西神田３－１－６　日本弘道会ビル７階

ＴＥＬ　03（6380）8540　ＦＡＸ　03（6380）8541　E-mail:shakyoren@shakyoren.or.jp

Ⅱ　経　緯

昭和 38 年　任意団体「全国社会教育委員連絡協議会」として設立（５月）

昭和 47 年　会報「全社連会報」創刊（昭和 53 年に「社教連会報」と改称）

昭和 49 年　機関誌『社教情報』創刊

大会名を「全国社会教育委員研究大会」と改称（昭和 59 年から「全国社会教育研究大会」）

昭和 51 年　社会教育委員一人一任期中 1,000 円拠出運動を推進して基金設置

（平成４年には一人一任期中 2,000 円の拠出運動）

昭和 53 年　略称名を「社教連」と決定（５月 11 日，評議員会議）

昭和 58 年　社団法人「全国社会教育委員連合」と改称（９月 30 日）

平成 19 年　単独の事務所設置，専従職員採用

平成 23 年９月 30 日　一般社団法人へ移行

Ⅲ　組織の運営

役員　理事　会　　長　鈴木眞理（学識経験者）

副 会 長　大島まな（学識経験者）　神山敬章（学識経験者）

大橋清司（岩手県）　野﨑洋司（大阪府）

常務理事・事務局長　豊田政治（学識経験者）

理　　事　岩野真志（北海道）　加藤寿一（秋田県）　小池茂子（神奈川県）　岩﨑　哲（群馬県）

天野知子（岐阜県）　山口恵照（三重県）　辻敏弘（和歌山県）　田中理絵（山口県）

小方直幸（香川県）　久保ひろみ（福岡県）　安部武夫（熊本県）　津田英二（神戸市）

出口寿久（札幌市）

監　　事　加藤重義（山梨県）　田中謙二（税理士）

会議　総会（年３回）　理事会（年３回）

Ⅳ　研究活動

全国社会教育研究大会（全国ブロック持ち回りにより２泊３日で実施）

地区別社会教育研究大会（全国７ブロックおよび政令指定都市で実施）

北海道，東北，関東甲信越静，東海北陸，近畿，中国四国，九州，政令指定都市

Ⅴ　出版・刊行事業

機関誌　『社教情報』　年２回，約 9,000 部，１冊 360 円

Ⅵ　その他の事業

① 助成事業　都道府県および政令指定都市，市町村の社会教育委員の団体としての活動等のうち，先導性や独自性のある活動に対し，１団体当たり最大 50,000 円を助成。

② 社会教育委員活性化セミナー

社会教育委員等を対象に，社会教育委員活動を推進する上での基礎・基本的な事柄や，社会教育をめぐる今日的課題等に関する研修を共催等の連携方法により、２地域で実施

③ 社会教育委員等に対する会長表彰

④ その他　広報活動（「社教連会報」「ニュースレター」の発行、ホームページの運営）　等